

会計名 一般会計			防犯灯LED化事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	くらし安心課		
2	1	14					担当係	交通防犯係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	低炭素社会							
		施策の内容	エネルギーの有効利用							
	目的	防犯灯を蛍光灯からLEDに取り替えることにより、省エネルギーで環境に配慮するとともに、維持管理費の削減を図る。				主たる内容	既設防犯灯を蛍光灯からLEDへ取り替える。			
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	市民			事業期間	平成24年度～平成29年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
・LED取替え 1,130基		・LED取替え 2,000基		・LED取替え 1,899基		・LED取替え 877基				
成果		設置年月日の古いものから順に蛍光灯からLEDに取り替えた結果、消費電力量を削減することができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		LED防犯灯の累計数（基） （新設分及び修繕分を含む）			2,526	4,925	7,228	8,235	—	
成果指標		LED化率（%）			32.0	62.1	89.2	100.0	—	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		26年度 （決算）	27年度 （決算）	28年度 （決算）	29年度 （予算）	28年度 事業費内訳		
	事業費 ①		31,149	54,967	57,981	29,000	合計	57,980,880 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	57,980,880 円		
		一般財源	31,149	54,967	57,981	29,000				
	職員人件費 ②		1,408	1,567	1,563	1,517				
	総事業費（①+②）		32,557	56,534	59,544	30,517				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			防犯灯LED化事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	長寿命で低消費電力のため環境への負担が少ないLEDへの取替は必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	LEDは蛍光灯に比べ消費電力が少なく、また長寿命であることから電気料、修繕費の削減される。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	市の管理する防犯灯が対象のため、市で実施すべきである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	消費電力は削減されるが明るさは蛍光灯と同等であり、防犯灯としての機能は維持されるため、市民の安心安全に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今年度で既存の防犯灯のLED化は完了する。					

会計名		防犯推進事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	くらし安心課		
款	項					目	担当係	交通防犯係	
2	1					14			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	防犯・交通安全意識の高揚						
	目的	防犯活動支援及び防犯啓発活動を行うことにより、市内防犯事業の推進を図る。		主たる内容	○防犯啓発活動 ○地域安全パトロール隊の支援 ○青色防犯パトロール車の管理及び貸出 ○防犯協会連合会等と連携した防犯活動の推進、青少年の健全育成、暴力等の追放				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	刈谷市地域安全パトロール車両貸出事業実施要綱						
	対象者	市民、刈谷防犯協会連合会		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,132人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 754回 ・防犯キャンペーン 住宅対象侵入盗防止 振り込め詐欺防止 自転車ツーロック		・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,208人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 826回 ・防犯キャンペーン 住宅対象侵入盗防止 振り込め詐欺防止 自転車ツーロック		・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,214人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 923回 ・防犯キャンペーン 住宅対象侵入盗防止 振り込め詐欺防止 自転車ツーロック		・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,250人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 950回 ・防犯キャンペーン 住宅対象侵入盗防止 振り込め詐欺防止 自転車ツーロック	
成果		刈谷市地域安全パトロール隊や企業、警察と連携して活動することで、防犯力の向上を図ることができた。パトロール隊の活発な活動により青色防犯パトロール車の利用が増加した。							
課題		パトロール隊員数を維持するため、地域での防犯意識を高める必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		刈谷市地域安全パトロール隊員数（人）		2,132	2,208	2,214	2,250	2,350	
成果指標		犯罪や事故への不安がなく安心して外出できると思う市民の割合（％）		61.1	—	62.7	65.0	65.0	
他市との比較検証		刑法犯認知件数【前年比増減率】（平成28年中） 岡崎市 2,668件【△3%】 碧南市 486件【+1%】 刈谷市 1,309件【△1%】 豊田市 2,910件【△15%】 安城市 1,604件【△7%】 知立市 676件【△8%】 高浜市 330件【△5%】							
C 事業コスト		単位：千円	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①	6,417	7,967	7,916	14,013	合計	7,915,785 円		
	財源	特定財源	0	0	0	70	旅費	11,400 円	
		一般財源	6,417	7,967	7,916	13,943	需用費	3,394,006 円	
	職員人件費②	1,760	1,959	3,517	3,414	役務費	1,452,179 円		
	総事業費（①+②）	8,177	9,926	11,433	17,427	使用料及び賃借料	33,600 円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		28年度特定財源名称			負担金、補助及び交付金	3,000,000 円	
	28年度までの累積事業費	0					公課費	24,600 円	
	30年度以降の事業費見込	0							

会計名			防犯推進事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	住宅対象侵入盗や自動車関連窃盗等抑止のため、啓発活動及び地域安全パトロール隊の支援等が必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	日々変化する犯罪情勢の中で、啓発や支援の方法について一層の効果が求められる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	市内の犯罪発生抑止に努め、安心安全なまちづくりに市が関与することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	刈谷市の犯罪発生抑止に努め、安心安全なまちづくりに寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
警察およびパトロール隊との連携を深め、犯罪発生抑止により効果がある事業の推進を図る。					

会計名			防犯灯設置事業				担当部	生活安全部			
一般会計							担当課	くらし安心課			
款	項	目					担当係	交通防犯係			
2	1	14									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	防犯・交通安全								
		施策の内容	地域の安全性の強化								
	目的	防犯灯を設置することにより、街頭犯罪等の抑止を図る。			主たる内容	地区の要望箇所や、犯罪の抑止効果が高い箇所に防犯灯を設置する。					
	位置づけ										
	関連計画										
	根拠法令										
	対象者	市民			事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画			
・防犯灯の設置 61基		・防犯灯の設置 139基		・防犯灯の設置 117基		・防犯灯の設置 130基					
成果		第6次総合計画での防犯灯設置目標値8,500基に対して、平成28年度末8,105基の設置。達成率95.4%									
課題		防犯灯の設置灯数と犯罪発生率の相関が短期間では取り難い。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
活動指標		防犯灯数（基）			7,939	7,973	8,105	8,235	8,500		
指標											
他市との比較検証		刈谷市 人口150千人	防犯灯8,105基 (54基/千人)	碧南市 人口 72千人	防犯灯3,320基 (46基/千人)	安城市 人口187千人	防犯灯6,841基 (37基/千人)	知立市 人口 71千人	防犯灯4,389基 (62基/千人)	高浜市 人口 48千人	防犯灯2,356基 (49基/千人)
（平成28年度末）											
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳				
	事業費 ①		1,464	3,994	3,825	7,411	合計	3,825,274 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	3,641,112 円			
		一般財源	1,464	3,994	3,825	7,411	原材料費	184,162 円			
	職員人件費 ②		1,408	1,567	3,126	1,517					
	総事業費（①+②）		2,872	5,561	6,951	8,928					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	28年度特定財源名称					
28年度までの累積事業費			0								
30年度以降の事業費見込			0								

会計名			防犯灯設置事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市民の安心安全、街頭犯罪発生抑止のため、防犯灯の設置は必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	設置後の維持管理費を抑えるためLED防犯灯を導入している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	市民の安心安全のため防犯灯の設置に市が関与することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	防犯灯を設置することで、市民の安心安全、街頭犯罪発生抑止に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
防犯灯の設置数は近隣市と比較しても充足しているが、地区からの要望のある通行量の多い生活道路や路地などへの設置を図る。					

会計名			地域防犯夜間巡回事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	くらし安心課		
款	項	目					担当係	交通防犯係		
2	1	14								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	地域の安全性の強化							
	目的	市内全域を夜間巡回することで、多発する住宅対象侵入盗や自動車関連窃盗の発生を抑制する。	主たる内容	自主防犯活動が困難な夜間の時間帯（22時から翌朝4時）に、警備員が青色回転灯を搭載したパトロールカー6台で巡回する。						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市民	事業期間	平成22年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・夜間巡回（毎日3組6人） 4月1日～12月14日 258日間 ・夜間巡回（毎日5組10人） 12月15日～3月31日 107日間		・夜間巡回（毎日6組12人） 4月1日～3月31日 366日間		・夜間巡回（毎日6組12人） 4月1日～3月31日 365日間		・夜間巡回（毎日6組12人） 4月1日～3月31日 365日間		
成果		自主防犯活動が困難な夜間の時間帯に、青色回転灯を装備した車両で巡回することにより、犯罪発生抑制を図ることができた。								
課題		地域住民、警察と連携することで、更なる犯罪発生抑制を図る。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
活動指標		夜間巡回する青色パトロール車の延べ台数（台/年）		1,309	2,196	2,190	2,190	2,190		
成果指標		刑法犯罪件数（件）		1,811	1,326	1,309	1,200	1,000		
他市との比較検証		刑法犯認知件数【前年比増減率】（平成28年中） 岡崎市 2,668件【△3%】 碧南市 486件【+1%】 刈谷市 1,309件【△1%】 豊田市 2,910件【△15%】 安城市 1,604件【△7%】 知立市 676件【△8%】 高浜市 330件【△5%】								
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		25,568	47,426	46,699	51,123	合計	46,698,870円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	46,698,870円		
		一般財源	25,568	47,426	46,699	51,123				
	職員人件費②		1,408	1,567	1,954	1,517				
	総事業費（①+②）		26,976	48,993	48,653	52,640				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称					
	28年度までの累積事業費		0							
	30年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域防犯夜間巡回事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	侵入盗や自動車関連窃盗の犯罪を抑止するため、自主防犯活動が困難な夜間の時間帯の活動であり必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	警備会社に委託した青色回転灯を装備した車両で巡回することにより、少人数で広域を巡回できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	深夜から早朝の活動は、防犯ボランティアでは困難であるため市の関与が妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	毎日巡回することで、犯罪が抑止され、市民の安心安全を守ることができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
警察、地域住民と連携することで、犯罪の減少を図るとともに、市民の安心安全に寄与する。					

会計名 一般会計			交通安全施設整備事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	くらし安心課	
2	1	15					担当係	交通防犯係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	道路安全灯や道路反射鏡等を設置することで、交通事故の防止を図る。	主たる内容	○道路安全灯の設置 ○道路反射鏡の設置 ○交差点点滅板の設置 ○道路案内標識の設置					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・道路安全灯設置 8基 ・道路反射鏡設置 25基		・道路安全灯設置 3基 ・道路反射鏡設置 38基		・道路安全灯設置 7基 ・道路反射鏡設置 39基		・道路安全灯設置 10基 ・道路反射鏡設置 35基	
成果		地区要望を受けて現場調査を行い、道路安全灯や道路反射鏡など交通安全施設を設置することで、道路における交通事故防止対策を図ることができた。							
課題		施設設置後において交通事故発生件数調査等の効果測定の実施を検討し、道路安全灯や道路反射鏡など交通安全施設の効果を検証する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		交通安全施設設置数の累計（基）		4,909	4,950	4,996	5,041	5,134	
成果指標		人口1,000人当たりの交差点付近等の人身事故発生件数（件）		3.3	3.0	2.8	2.6	2.6	
他市との比較検証		人口1,000人当たりの交差点付近等の人身事故発生件数（件）（平成28年中） 碧南警察署管内（碧南市・高浜市）1.8件 西尾警察署管内（西尾市）2.1件 安城警察署管内（安城市・知立市）2.6件 岡崎警察署管内（岡崎市・幸田町）2.6件							
C 事業コスト		単位：千円	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①	3,989	4,987	8,652	7,104	合計	8,652,116 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	5,132,700 円	
		一般財源	3,989	4,987	8,652	7,104	負担金、補助及び交付金	3,519,416 円	
		職員人件費 ②	3,168	2,350	1,172	1,517			
		総事業費（①+②）	7,157	7,337	9,824	8,621			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			交通安全施設整備事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	15			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	交差点など道路における交通事故防止のため、交通安全施設の設置することは必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	各地区の状況や要望に基づき設置している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	交差点等の道路における交通事故防止のため設置する必要があり、市が関与することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	交通安全施設を設置することで夜間や見通しの悪い交差点などにおいて交通事故防止に寄与している
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
設置数が増加しており、老朽化した施設の更新、事故で破損した施設の早期修復など、機能を落とさないよう適正な管理が必要となる。					

会計名			街頭防犯カメラ設置事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	14							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	街頭に防犯カメラを設置することにより、身近な地域での犯罪を抑止し、まちの安全性を高める。		主たる内容	学校や公園、駅周辺等に街頭防犯カメラを設置する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市民		事業期間	平成25年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・高津波、小山地区 36台設置 ・公共施設連絡バス停 6台設置		・高津波、小山地区を除く21地区 210台設置		・高津波、小山地区を除く21地区 210台設置		・全23地区 230台設置	
成果		警察、地元団体と協力して、学校、公園及び駅周辺等へ防犯カメラを設置することができた。							
課題		住宅街での設置に向けて、地域に理解と協力を求めていく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		街頭防犯カメラ設置数（台） ※本事業分		42	252	462	692	922	
成果指標		刑法犯罪件数（件）		1,811	1,326	1,309	1,200	1,000	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		21,919	110,132	111,585	125,289	合計	111,584,628 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費	41,148 円	
		一般財源	21,919	110,132	111,585	125,289	工事請負費	111,543,480 円	
	職員人件費 ②		2,464	1,959	1,563	2,656			
	総事業費（①+②）		24,383	112,091	113,148	127,945			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			街頭防犯カメラ設置事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	犯罪を未然に防ぎ、また犯罪が起きた場合、犯人の特定に有効であるなど、防犯カメラを設置することで生活に安心感が増す。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	警察、団体、地域住民と連携し、犯罪の発生が予想される場所を検討し、より効果的と思われる場所に防犯カメラを設置した。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	公共の場所であるため行政が設置し、行政が管理、運用していくことが必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	設置することにより犯罪が抑止され、また、警察へ正確な情報提供ができ、市民の安心安全に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
平成30年度までは集中的に設置し、その後は犯罪状況等により必要が生じた場合に設置する。					

会計名 一般会計			特殊詐欺対策事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	くらし安心課	
2	1	14					担当係	交通防犯係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	自動通話録音装置を販売することにより、特殊詐欺被害を防止する。	主たる内容	電話の呼出音が鳴る前に、特殊詐欺防止のため会話が自動録音される旨のアナウンスを発信者へ流す自動通話録音装置を、高齢者世帯に販売する。					
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	刈谷市高齢者通話録音装置配布要綱					
		対象者	市民	事業期間	平成28年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		—		—		・販売台数 104台		・販売台数 100台	
成果		購入者の被害を防止すること及び販売に関する広報活動を通じ市民の特殊詐欺への防犯意識を高めることができた。							
課題		購入者の被害は防止できるが、県下で犯罪規模が拡大している。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		自動通話録音装置の販売台数（台）				—	104	100	
活動指標									
他市との比較検証		近隣市では同様の制度を設けていない。							
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	1,296	1,471	合計	1,296,000 円	
	財源	特定財源	0	0	208	200	需用費	1,296,000 円	
		一般財源	0	0	1,088	1,271			
	職員人件費 ②		0	0	3,517	1,897			
	総事業費（①+②）		0	0	4,813	3,368			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		消耗品売上収入					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			特殊詐欺対策事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	高齢者を狙った特殊詐欺は増加しており、また、常に手口が変化していることから、その対策が必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	装置設置者の被害防止効果は高いものの、高齢者世帯の絶対数は多く、全体の被害件数の削減にまでは至らない。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	総合計画の犯罪発生件数の抑制に対する事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	アンケート調査によると装置設置者の被害防止効果が高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
設置者は確実に被害防止効果が見込めるため、購入対象者の拡大など、装置の普及を図るとともに、未設置者の防犯意識を高める取組みを検討する。					

会計名 一般会計			高齡者安全運転支援事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	くらし安心課	
2	1	15					担当係	交通防犯係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	高齡者による運転事故の防止と事故被害の軽減を図る。		主たる内容	高齡者を対象に、衝突被害軽減ブレーキ等を搭載した自家用車の購入費用の一部を補助する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市高齡者先進安全自動車購入費補助金交付要綱						
		対象者	65歳以上の市民	事業期間	平成28年度～平成29年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		_____		_____		・補助件数 526件		・補助件数 600件	
成果		高齡者の安全な自動車への買い替えを促すとともに、安全運転への意識を高めることができた。							
課題		高齡者人口が増加しており、事故の減少にまでは至らない。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標	補助件数（件）			—	526	600			
指標									
他市との比較検証	市町村では全国で先駆けて平成28年度に制度を設けた。								
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	18,560	30,000	合計 18,560,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 18,560,000 円		
		一般財源	0	0	18,560	30,000			
	職員人件費 ②		0	0	1,954	2,656			
	総事業費（①+②）		0	0	20,514	32,656			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			高齡者安全運転支援事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	15			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	高齡者人口の増加とともに高齡ドライバーによる事故が増加傾向にあり、その対策が必要となる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	高齡者の先進安全自動車の購入に効果はあるが、買替え時期が一定ではないことから、全ての高齡ドライバーに対する補助制度の利用者数は限られる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	総合計画における人身事故の削減を目的とした事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	高齡者の先進安全自動車の購入及び購入者の事故防止には効果がある。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
本事業は先進安全自動車の普及過渡期における事業と位置づけているが、普及が進んできていることから補助制度を平成29年度で終了する予定である。					

会計名			地域防犯活動推進事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	14							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全活動の推進						
	目的	地域防犯活動を支援することにより、自主防犯活動の充実や住民の防犯意識の高揚を図り、犯罪の少ない安心で安全なまちづくりを実現する。	主たる内容	自治会が実施する自主防犯活動や、防犯啓発活動に対し、地域防犯活動推進事業補助金を交付する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市地域防犯活動推進事業補助金交付要綱						
		対象者	自治会	事業期間	平成16年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・22地区への補助金の交付		・23地区への補助金の交付		・23地区への補助金の交付		・23地区への補助金の交付 ※防犯推進事業に統合	
成果		自主防犯活動が活発に行われたことにより、犯罪発生件数（刑法犯）が減少している。パトロール隊長会議を開催し、意見交換等を行い、今後のパトロール活動の参考にしてもらえた。							
課題		今後も引き続き各地区のパトロールの活性化のため、効果的なパトロール隊長会議等を実施すること。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
成果指標		刑法犯罪件数（件）		1,811	1,326	1,309	1,200	1,000	
成果指標		犯罪や事故への不安がなく安心して外出できると思う市民の割合（％）		61.1	—	62.7	65.0	65.0	
他市との比較検証		刑法犯認知件数【前年比増減率】（平成28年中） 岡崎市 2,668件【△3%】 碧南市 486件【+1%】 刈谷市 1,309件【△1%】 豊田市 2,910件【△15%】 安城市 1,604件【△7%】 知立市 676件【△8%】 高浜市 330件【△5%】							
C 事業コスト		単位：千円	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①	2,098	2,158	2,177	0	合計 2,177,000円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 2,177,000円		
		一般財源	2,098	2,158	2,177	0			
	職員人件費②	1,408	1,567	1,954	1,897				
	総事業費（①+②）	3,506	3,725	4,131	1,897				
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		28年度特定財源名称					
	28年度までの累積事業費	0							
	30年度以降の事業費見込	0							

会計名			地域防犯活動推進事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地域住民の防犯意識の高揚及び地域防犯の推進のため、刈谷市地域安全パトロール隊の活動に支援が必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	地域住民ボランティアを充実させることで、防犯効果が高まるとともに、各地域の実情に即したパトロールが行われる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	総合計画の犯罪発生件数の削減のための事業であり、そのため地域住民による自主的な防犯活動を支援する必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	地域住民の防犯意識の高揚、地域の防犯力の向上につながっている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
自主防犯活動を継続していくため、各地区でのパトロール隊員の確保を支援する取組みが必要である。					

会計名			市民相談事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	くらし安心課		
款	項	目					担当係	市民相談係		
2	1	14								
PLAN概要	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	市民からの様々な相談に対応できるよう、一般相談に加えて弁護士等、専門の相談員による相談体制を整える。 ○弁護士による法律相談 ○司法書士による法律相談 ○行政書士による行政手続相談 ○登記・境界・許認可等に関する相談 ○社会保険労務士による年金・労務相談 ○労働相談員による労働相談 ○行政相談委員による行政相談 ○消費生活相談 ○交通事故相談、女性悩みごと相談			
		基本施策	市民生活							
		施策の内容	市民相談の充実							
	目的	誰もが身近で相談できる機会を確保することにより、事態の深刻化を防ぎ、市民の生活問題の解決を図る。								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市内在住又は市内に土地建物を所有する人		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		相談件数	1,789件	相談件数	1,523件	相談件数	1,478件	一般相談に加えて、専門家による各種相談を実施。		
・一般相談		900件	・一般相談	629件	・一般相談	693件	・弁護士相談			
・弁護士相談		584件	・弁護士相談	597件	・弁護士相談	523件	・司法書士相談			
・司法書士相談		67件	・司法書士相談	68件	・司法書士相談	58件	・行政手続相談			
・行政手続相談		36件	・行政手続相談	31件	・行政手続相談	25件	・登記境界相談			
・登記境界相談		14件	・登記境界相談	23件	・登記境界相談	15件	・年金労務相談			
・年金労務相談		8件	・年金労務相談	9件	・年金労務相談	8件	・消費生活相談			
・消費生活相談		81件	・消費生活相談	69件	・消費生活相談	74件	・交通事故相談			
・交通事故相談		95件	・交通事故相談	95件	・交通事故相談	77件	※消費生活相談は消費者行政活性化事業へ移行			
・その他相談	4件	・その他相談	2件	・その他相談	5件					
成果	どこに相談したら良いか分からない人の相談窓口として様々な相談に対応し、必要に応じて適切な部署や専門家の相談につなぐことにより、相談者の不安解消と諸問題の早期解決を図ることができた。									
課題	相談内容や件数の推移を見ながら、必要に応じて相談体制を精査する。									
O実績	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
	活動指標	専門の相談員による相談可能回数（回）			1,444	1,450	1,430	1,102	1,096	
	成果指標	各種相談に対する市民の満足度（％）			83.6	81.8	87.6	88.0	89.0	
他市との比較検証	専門相談の種類や回数は近隣市の中でも多く、市民サービスの充実が図られている。									
Cコスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①		11,638	12,361	13,239	13,564	合計	13,238,677円		
	財源	特定財源	0	0	0	1	賃金	8,118,153円		
		一般財源	11,638	12,361	13,239	13,563	報償費	778,900円		
	職員人件費②		4,224	3,134	1,563	1,517	旅費	17,000円		
	総事業費（①+②）		15,862	15,495	14,802	15,081	需用費	120,631円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			市民相談事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	市民相談係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	一般相談に加えて、弁護士など専門の法律相談を行うことで、市民の日常生活上の様々な問題に対応することができるため必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	どこに相談したら良いか分からない人の相談窓口として様々な相談に対応し、必要に応じて適切な部署や専門家の相談につなげることができるため効率性は高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	専門家による相談は、一般的に謝礼や相談室の確保などが必要であり、市民が容易に相談できる環境整備が求められるため、市が主体となって実施することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	諸問題の早期解決を図るだけでなく、様々な悩みごとを傾聴し助言することにより、市民の不安や悩みを解消することができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
消費生活相談は、平成29年度に消費生活センター化する。（消費者行政活性化事業で予算化）					

会計名			外国人相談事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	くらし安心課		
款	項	目					担当係	市民相談係		
2	1	14								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	市民生活							
		施策の内容	市民相談の充実							
	目的	在住外国人からの生活相談に応じるとともに市役所窓口等での通訳を行うため、外国人生活相談専門員を配置し、外国人相談の充実を図る。			主たる内容	ポルトガル語、英語、スペイン語、タガログ語、中国語に対応する外国人相談員（4人）を配置し、相談体制を整える。 ○ポルトガル語・英語 月～金曜日 ○スペイン語 月・火・水・金曜日 ○タガログ語 月・火・木・金曜日 ○中国語 火・水・木・金曜日				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	外国人生活相談専門員設置要綱							
		対象者	市内在住の外国人等			事業期間	平成13年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・外国人相談員数 4人 ・相談件数 7,650件 ポルトガル語 3,299件 タガログ語 2,520件 中国語 1,831件		・外国人相談員数 4人 ・相談件数 7,993件 ポルトガル語 3,468件 タガログ語 2,736件 中国語 1,789件		・外国人相談員数 4人 ・相談件数 7,906件 ポルトガル語 3,433件 タガログ語 2,784件 中国語 1,689件		・外国人相談員数 4人		
成果		各種言語の外国人相談員の存在が周知され、外国人相談サービスの充実が図られた。								
課題		外国人生活相談の件数増加に加え、他課からの通訳・翻訳依頼が増えている。また、最近ではベトナムやインドネシア等他言語の通訳要望もあり、外国人人口動態や要望を見ながら、必要に応じて通訳の増員を検討する。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		外国人相談員数（人）			4	4	4	4	4	
成果指標		外国人相談員に対する外国人満足度（%）			99.5	99.9	99.9	100.0	100.0	
他市との比較検証		近隣市に比べ、対応できる外国語の種類は多く、市民サービスの充実が図られている。								
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		10,673	11,028	11,402	11,509	合計	11,401,600円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	貸金	11,401,600円		
		一般財源	10,673	11,028	11,402	11,509				
	職員人件費②		2,816	3,134	1,563	1,517				
	総事業費（①+②）		13,489	14,162	12,965	13,026				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			外国人相談事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	市民相談係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	日本語を上手く話すことができない多くの外国人の生活等に関する相談に応じ、助言を行うとともに、必要に応じて関係機関等を紹介するなど、必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	各課窓口で外国人が手続きする際、各課にそれぞれ通訳を配置するのではなく、外国人生活相談専門員として嘱託し、外国人や担当課の要請に応じて通訳等をする形が効率性が高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	外国人が個人的に通訳を依頼することは困難なうえ費用がかかる。市の手続きや生活相談に対応できるよう、市が主体となって外国人相談事業を実施することが妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	在住外国人の割合は約2.8%であるが、手続きの書類の大半は日本語であり、また母国との制度の違いなど生活をしていく上で不安になることが多いため、外国人相談サービスの効果は大きい。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
外国人生活相談の件数増加に加え、他課からの通訳・翻訳依頼が増えている。また、最近ではベトナムやインドネシア等他言語の通訳要望もあり、外国人人口動態や要望を見ながら、必要に応じて通訳の増員を検討する。					

会計名			消費者行政活性化事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	市民相談係	
2	1	14							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	市民生活						
		施策の内容	情報提供の充実						
	目的	相談窓口や消費者トラブル・消費生活情報等を啓発することにより、消費者被害の防止や被害回復を図り、市民の安心で安全な消費生活を目指す。	主たる内容	○市内全中学校の3年生に消費生活啓発パンフレットの配布 ○消費生活講座等で暮らしに役立つ情報冊子の配布					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	愛知県消費者行政活性化事業費補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成21年度～平成36年度				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・消費生活講座等で啓発教材「くらしの豆知識」の配布 ・相談窓口を記載した啓発物品を市役所窓口やイベント会場で配布		・消費生活講座等で啓発教材「くらしの豆知識」の配布 ・相談窓口を記載した啓発物品を市役所窓口やイベント会場で配布		・市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレット「中学生もみんな消費者」の配布 ・消費生活講座等で啓発教材「くらしの豆知識」の配布		・消費生活センター開設週4日 9時～16時 ・市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレット「中学生もみんな消費者」の配布 ・消費生活講座等で啓発教材「くらしの豆知識」の配布 ※消費生活相談はH28まで市民相談事業で実施	
成果		消費者トラブルは大人だけでなく、中学生や高校生でも携帯電話やインターネットに関連した被害にあうケースが増加しているため、若年のうちから消費者トラブルに巻き込まれないための知識を啓発することができた。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標		振り込み詐欺や悪質商法などに気をつけている市民の割合（％）		94.1	—	94.9	96.0	96.0	
活動指標		消費生活相談員による相談可能時間（時間）		285	279	288	1,170	1,158	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		442	434	329	2,537	合計	328,752 円	
	財源	特定財源	442	434	329	2,230	需用費	328,752 円	
		一般財源	0	0	0	307			
	職員人件費 ②		704	783	782	2,276			
	総事業費（①+②）		1,146	1,217	1,111	4,813			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		愛知県消費者行政活性化事業費補助金					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			消費者行政活性化事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	市民相談係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	様々なやり口の悪質商法が後を絶たないことから、消費者保護のため、最新の情報を啓発する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	市内全中学校の3年生に消費生活パンフレットを配布し、自分自身が消費者トラブルに巻き込まれないための知識やネット社会のマナーなど、かしこい消費者になるための情報提供ができ、特に高校進学前の時期に効果が大きい。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	愛知県からの補助事業として、市民にとってより身近な市が主体となって実施することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	相談窓口や消費者トラブル・消費生活情報などの啓発により、市民の消費者被害の防止や被害回復などを図ることができる。
今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
平成29年度に消費生活センターを開設。					

会計名			消費者生活対策事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	暮らし安心課	
款	項	目					担当係	市民相談係	
2	1	14							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	市民生活						
		施策の内容	消費者の保護・育成						
	目的	消費者保護の充実を図る。		主たる内容	○消費生活講座の開催 ○消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ○商品量目検査の実施 ○消費者団体の育成				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	消費者保護基本法					
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・消費生活講座の開催 回数 5回（施設見学会） 受講者 201人 ・消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ・商品量目検査の実施 ・かりや消費者生活学校への補助		・消費生活講座の開催 回数 5回（施設見学会） 受講者 218人 ・消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ・商品量目検査の実施 ・かりや消費者生活学校への補助		・消費生活講座の開催 回数 5回（施設見学会） 受講者 232人 ・消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ・商品量目検査の実施 ・かりや消費者生活学校への補助		・消費生活講座の開催 回数 5回（施設見学会） 受講予定者 240人 ・消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ・商品量目検査の実施 ・かりや消費者生活学校への補助	
成果		消費生活講座の開催や消費生活情報の地区回覧により、市民に消費者トラブルの未然防止等の知識を啓発することができた。							
課題		今後も消費生活講座の受講者数を増加させるため、講座内容等を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		消費生活講座の受講者数（人）		201	218	232	240	250	
成果指標		振り込め詐欺や悪質商法などに気を付けている市民の割合（％）		94.1	—	94.9	96.0	97.0	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		346	364	393	422	合計	392,669 円	
	財源	特定財源	82	82	84	83	旅費	6,800 円	
		一般財源	264	282	309	339	需用費	67,520 円	
	職員人件費 ②		1,408	3,134	1,954	1,897	委託料	6,577 円	
	総事業費（①+②）		1,754	3,498	2,347	2,319	使用料及び賃借料	137,520 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		市町村権限移譲交付金					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			消費者生活対策事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	市民相談係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		普通	様々なやり口の悪質商法が後を絶たないことから、消費者を保護するために必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	悪質商法を見抜く賢い消費者を一人でも多く増やすための工夫が必要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	消費者の知識の向上を目指し、県や消費者団体と連携した啓発を行う必要があるため、市の関与は妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	消費生活講座の開催や消費者団体への支援により悪質商法の被害防止につながる効果がある。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
消費生活講座の受講者数を増加させるために、関心を引くテーマの講座開催等を検討する。					

会計名			交通安全啓発事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	15							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	防犯・交通安全意識の高揚						
	目的	交通安全啓発活動の実施等により、市内の交通事故の抑止を図る。	主たる内容	○交通安全運動期間等の啓発活動 ○交通安全作品展の開催 ○交通安全DVDの貸出					
	位置づけ	関連計画	第10次刈谷市交通安全計画						
		根拠法令	刈谷市交通安全条例						
	対象者		事業期間	～					
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 交通安全市民運動の実施 交通安全作品展の開催 交通安全啓発活動の実施 運転免許自主返納支援事業 		<ul style="list-style-type: none"> 交通安全市民運動の実施 交通安全作品展の開催 交通安全啓発活動の実施 運転免許自主返納支援事業 生命のメッセージ展の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 交通安全市民運動の実施 交通安全作品展の開催 交通安全啓発活動の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 交通安全市民運動の実施 交通安全作品展の開催 交通安全啓発活動の実施 イエローストップ運動の推進 	
成果		家庭、地域、職域、教育関係機関の交通安全意識が高揚し刈谷警察署管内の過去10年間の人身事故件数の平均（990.3人）を下回ることが出来た。							
課題		交通安全市民運動期間中に実施する啓発活動は、注目度の高い活動を企画する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標		人口1,000人当たり人身事故数（件）		6.2	5.7	5.9	5.6	5.0	
成果指標		交通事故死傷者者数（人）		1,116	1,053	1,089	1,000	900	
他市との比較検証		人口1,000人当たりの人身事故件数		平成26年	平成27年	平成28年			
		愛知県	6.2件	5.9件	5.5件				
		安城市	6.0件	5.8件	5.4件				
		知立市	5.3件	5.6件	5.1件				
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,888	3,433	2,971	3,531	合計	2,970,741 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	1,046,680 円	
		一般財源	2,888	3,433	2,971	3,531	需用費	1,516,065 円	
	職員人件費 ②		3,168	3,134	4,298	4,173	役務費	173,664 円	
	総事業費（①+②）		6,056	6,567	7,269	7,704	使用料及び賃借料	34,100 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費		0					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			イエローストップ運動推進事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	15							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	防犯・交通安全意識の高揚						
	目的	「一人ひとりが思いやり運転を実践すること」を理念として掲げるイエローストップ運動を展開し、交通死亡事故ゼロを目指す。		主たる内容	啓発用品を配布し交通安全意識の高揚を図るとともに、関係団体の啓発活動用の立哨プレートを配布し広く啓発を実施する。				
	位置づけ	関連計画	第10次刈谷市交通安全計画						
		根拠法令							
		対象者	市民、市内在勤者、市内通学者	事業期間	平成12年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		交通安全啓発物を購入し、交通安全教室等の場面で配布し、啓発した		交通安全啓発物を購入し、交通安全教室等の場面で配布し、啓発した		交通安全啓発物を購入し、交通安全教室等の場面で配布し、啓発した		交通安全啓発事業に統合	
成果		イエローストップの標語がデザインされたBOXティッシュを交通安全教室や啓発行事において配布し、「イエローストップ運動」を市民に周知することができた。							
課題		交差点付近等の人身事故件数の抑止を図るうえで、新たな取組みの検討が必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
成果指標		人口1,000人当たりの交差点付近等の人身事故発生件数（件）			3.3	3.0	2.8	—	—
指標									
他市との比較検証		人口1,000人当たりの交差点付近等の人身事故発生件数（件）（平成28年中） 碧南警察署管内（碧南市・高浜市）1.8件 西尾警察署管内（西尾市）2.1件 安城警察署管内（安城市・知立市）2.6件 岡崎警察署管内（岡崎市・幸田町）2.6件							
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		476	378	494	0	合計	493,992円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	493,992円	
		一般財源	476	378	494	0			
	職員人件費②		1,408	1,175	2,281	0			
	総事業費（①+②）		1,884	1,553	2,775	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			自転車大会開催事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	15							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	防犯・交通安全意識の高揚						
	目的	競技を通じ、参加者の交通ルール・マナーに対する関心を高めるとともに、安全走行の知識と技能の習得を図り、自転車の交通事故を防止する。			主たる内容	○刈谷市子ども自転車大会の開催 ○高齢者自転車愛知県大会参加選手の支援			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	児童、高齢者		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・市子ども自転車大会開催 優勝 双葉小学校 ・子ども自転車県大会参加 第3位 双葉小学校 ・高齢者自転車県大会参加 団体の部 第2位		・市子ども自転車大会開催 優勝 双葉小学校 ・子ども自転車県大会参加 第3位 双葉小学校 ・高齢者自転車県大会参加 個人の部 優勝		・市子ども自転車大会開催 優勝 双葉小学校 ・子ども自転車県大会参加 第4位 双葉小学校 ・高齢者自転車県大会参加 団体の部 第3位		・市子ども自転車大会開催 ・子ども自転車県大会参加 ・高齢者自転車県大会参加	
成果		子ども自転車県大会では、団体の部で双葉小学校が第4位となり、自転車の正しい安全な乗り方及び交通ルールを習得させることができた。また、高齢者自転車県大会では、団体の部で第3位に入賞するなど、高齢者においても自転車の正しい安全な乗り方及び交通ルールを習得させることができた。							
課題		より多くの学童の交通安全意識の高揚及び自転車の正しい安全な乗り方、交通ルールの習得を図るため、自転車大会参加校及び参加者数を増やす必要がある。							
O ハ 実 施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度
	成果指標	人口1,000人当たりの子どもの死傷者数（人）			0.8	0.5	0.5	0.4	0.4
	成果指標	人口1,000人当たりの高齢者の死傷者数（人）			0.7	0.8	0.7	0.6	0.6
他市との比較検証	子どもの死傷者数（人）（平成28年中） 碧南警察署管内（碧南市・高浜市） 0.3人 安城警察署管内（安城市・知立市） 0.4人 西尾警察署管内（西尾市） 0.4人				高齢者の死傷者数（人）（平成28年中） 碧南警察署管内（碧南市・高浜市） 0.7人 安城警察署管内（安城市・知立市） 0.7人 西尾警察署管内（西尾市） 0.8人				
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①	212	187	177	327	合計	176,778 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	84,078 円	
		一般財源	212	187	177	327	需用費	18,900 円	
	職員人件費 ②	2,464	1,959	1,954	2,276	使用料及び賃借料	73,800 円		
	総事業費（①+②）	2,676	2,146	2,131	2,603				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			交通安全教室開催事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	15							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	防犯・交通安全意識の高揚						
	目的	各種交通安全教室を開催し、交通ルール・マナーを指導し、交通事故を防止する。	主たる内容	交通安全教育指導員が、園児、児童、生徒及び高齢者等を対象に交通安全教室を開催する。					
	位置づけ	関連計画	第10次刈谷市交通安全計画						
		根拠法令							
		対象者	幼児、児童、生徒及び高齢者等	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO実績 計画V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・5歳児教室の開催 ・4歳児教室の開催 ・5歳児（入学前）教室の開催 ・自転車教室の開催		・5歳児教室の開催 ・4歳児教室の開催 ・5歳児（入学前）教室の開催 ・自転車教室の開催		・5歳児教室の開催 ・4歳児教室の開催 ・5歳児（入学前）教室の開催 ・自転車教室の開催		・5歳児教室の開催 ・4歳児教室の開催 ・5歳児（入学前）教室の開催 ・自転車教室の開催	
成果		幼児対象の交通安全教室を98回（約4,200人）、児童及び生徒対象の交通安全教室を20回（約2,100人）、高齢者対象の交通安全教室を6回（約560人）、保護者対象の交通安全教室を12回（約620人）開催した。							
課題		交通安全教室受講者の効果測定等、継続的な交通安全教育を推進する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標	人口1,000人当たりの子どもの死傷者数（人）		0.8	0.5	0.5	0.4	0.3		
成果指標	人口1,000人当たりの高齢者の死傷者数（人）		0.7	0.8	0.7	0.6	0.5		
他市との比較検証	子どもの死傷者数（人）（平成28年中）				高齢者の死傷者数（人）（平成28年中）				
	碧南警察署管内（碧南市・高浜市） 0.3人				碧南警察署管内（碧南市・高浜市） 0.7人				
	安城警察署管内（安城市・知立市） 0.4人				安城警察署管内（安城市・知立市） 0.7人				
	西尾警察署管内（西尾市） 0.4人				西尾警察署管内（西尾市） 0.8人				
C事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		670	616	939	990	合計	939,168 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	747,684 円	
		一般財源	670	616	939	990	備品購入費	191,484 円	
	職員人件費②		3,168	2,742	1,141	1,521			
	総事業費（①+②）		3,838	3,358	2,080	2,511			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0			28年度特定財源名称		
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			交通指導員設置事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	くらし安心課		
款	項	目					担当係	交通防犯係		
2	1	15								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	防犯・交通安全意識の高揚							
	目的	通学・通園時の交通事故を防止する。		主たる内容	交通安全教育指導員1名と各小学校区に1名ずつ交通指導員を配置し、児童等に交通安全の指導をする。					
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	交通安全教育指導員設置要綱、交通指導員設置要綱						
		対象者	児童、市民		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 登下校時での指導 交通安全教室での指導 交通安全啓発活動への参加 		<ul style="list-style-type: none"> 登下校時での指導 交通安全教室での指導 交通安全啓発活動への参加 		<ul style="list-style-type: none"> 登下校時での指導 交通安全教室での指導 交通安全啓発活動への参加 		<ul style="list-style-type: none"> 登下校時での指導 交通安全教室での指導 交通安全啓発活動への参加 		
成果		各小学校との連携を図り、児童の安全な登下校の確保に努めることができた。								
課題		交通指導員の人材確保								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		交通指導員の人数（交通安全教育指導員含む）（人）			16	16	16	16	16	
成果指標		人口1,000人当たりの子どもの死傷者数（人）			0.8	0.5	0.5	0.4	0.4	
他市との比較検証		人口1,000人当たりの子どもの死傷者数（人）（平成28年中） 碧南警察署管内（碧南市・高浜市）0.3人 岡崎警察署管内（岡崎市・幸田町）0.4人 安城警察署管内（安城市・知立市）0.4人 西尾警察署管内（西尾市）0.4人								
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		18,004	18,275	18,190	22,017	合計	18,189,522円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	16,583,722円		
		一般財源	18,004	18,275	18,190	22,017	旅費	1,000円		
	職員人件費②		3,168	1,959	1,172	759	需用費	1,572,400円		
	総事業費（①+②）		21,172	20,234	19,362	22,776	役務費	32,400円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			防犯灯管理事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	14							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	防犯灯を適切に管理し、街頭犯罪を抑止する。			主たる内容	防犯灯の維持管理に係る修繕等			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市民			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
・電気料 25,260千円 ・修繕料 13,792千円		・電気料 20,797千円 ・修繕料 11,273千円		・電気料 15,436千円 ・修繕料 8,796千円		・電気料 17,258千円 ・修繕料 11,243千円			
成果		防犯灯の適正管理を行った。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		防犯灯数（基）			7,939	7,973	8,105	8,235	8,500
指標									
他市との比較検証		刈谷市 人口150千人	防犯灯8,105基 (54基/千人)	碧南市 人口 72千人	防犯灯3,320基 (46基/千人)	安城市 人口187千人	防犯灯6,841基 (37基/千人)	知立市 人口 71千人	防犯灯4,389基 (62基/千人)
		高浜市 人口 48千人	防犯灯2,356基 (49基/千人)	(平成28年度末)					
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		39,051	32,070	24,232	28,501	合計	24,232,119 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	24,232,119 円	
		一般財源	39,051	32,070	24,232	28,501			
	職員人件費 ②		2,464	2,350	3,042	1,901			
	総事業費（①+②）		41,515	34,420	27,274	30,402			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			放置自転車等整理事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	くらし安心課		
款	項	目					担当係	交通防犯係		
2	1	15								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	地域の安全性の強化							
	目的	道路等の放置自転車等を撤去し、通行の安全と良好な都市環境を確保する。また、駐輪場における自転車の整理や駐輪指導により、駐輪環境の保全を図る。	主たる内容	○駐輪場内の整理指導 ○放置自転車等の撤去、返還及び処分						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市自転車等の放置防止に関する条例							
		対象者	市民	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	D 実績 O 実施	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・撤去台数 846台 ・返還台数 103台		・撤去台数 744台 ・返還台数 104台		・撤去台数 693台 ・返還台数 111台		・撤去台数 800台 ・返還台数 100台		
成果		駐輪場を整理することで駐輪場の美化と効率的な駐輪場の利用を促進できた。また、放置自転車撤去により都市環境美化が図れた。 所有者照会を迅速に行い、引取期間を長く設けることで返還台数の増加に繋がった。								
課題		エコ意識や健康志向の高まりによる自転車利用者増加への対応策の検討								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
活動指標		放置自転車の撤去台数（台）		846	744	693	800	800		
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		29,882	30,993	31,703	33,632	合計	31,703,137 円		
	財源	特定財源	93	96	89	110	賃金	837,635 円		
		一般財源	29,789	30,897	31,614	33,522	需用費	378,237 円		
	職員人件費 ②		2,112	2,350	1,954	2,276	役務費	22,760 円		
	総事業費（①+②）		31,994	33,343	33,657	35,908	委託料	30,464,505 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0		放置自転車移動費収入						
30年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			地区駐車場設置補助事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	くらし安心課		
2	1	15					担当係	交通防犯係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	福祉安全						
			基本施策	防犯・交通安全						
			施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的		駐車場を確保することで違法駐車を減らし住みよい環境を形成する。		主たる内容	地区が設置する駐車場工事費用の一部を補助する。				
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者		市民		事業期間	～				
	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
なし		なし		なし		1箇所				
成果		平成20年度以降申請なし								
課題		事業の周知								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		補助申請件数（件）			0	0	0	1	1	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	0	2,500	合計 0円			
	財源	特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	0	0	0	2,500				
	職員人件費 ②		352	392	760	380				
	総事業費（①+②）		352	392	760	2,880				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			交通安全施設管理事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	15							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	道路安全灯、カーブミラー及び案内標識等を適切に維持管理する。	主たる内容	道路安全灯やカーブミラー等の維持管理に係る修繕等					
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・電気料 49,202千円 ・修繕料 7,538千円		・電気料 44,831千円 ・修繕料 7,351千円		・電気料 36,493千円 ・修繕料 7,915千円		・電気料 47,074千円 ・修繕料 8,552千円	
成果		道路安全灯の球切れ等及び道路反射鏡の傾きの不具合や破損を発見し修繕した。							
課題		今後も支柱の破損等による倒壊の危険度の調査を行う必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		56,861	61,066	53,546	67,916	合計	53,546,087 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	44,408,142 円	
		一般財源	56,861	61,066	53,546	67,916	委託料	8,856,000 円	
	職員人件費 ②		4,928	2,350	3,042	2,281	原材料費	281,945 円	
	総事業費（①+②）		61,789	63,416	56,588	70,197			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費		0					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			防犯カメラ設置補助事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	くらし安心課		
2	1	14					担当係	交通防犯係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	地域の安全性の強化							
	目的	集合住宅への防犯カメラの設置を促進させ、自動車や自転車の盗難犯罪発生を抑止する。	主たる内容	一定規模の集合住宅の駐車場及び駐輪場への防犯カメラ設置費用の一部を補助する。						
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	刈谷市防犯カメラ等設置補助金交付要綱						
			対象者	市民		事業期間	平成27年度～平成30年度			
			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・補助件数 2件 ・防犯カメラ設置台数 6台		・補助件数 1件 ・防犯カメラ設置台数 2台		・補助件数 2件 ・防犯カメラ設置台数 5台		・補助件数 5件 ・防犯カメラ設置台数 10台		
成果		防犯カメラ設置補助制度について、宅地開発協議の場等において、業者等へ周知し、防犯カメラ設置を促進することができた。								
課題		補助制度の効果的な周知方法の検討が必要であり、より多くの設置を促す必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		防犯カメラ設置台数（台）			6	2	5	10	—	
成果指標		自動車関連窃盗件数（件）			363	179	171	160	—	
他市との比較検証		自動車関連窃盗認知件数（件）【前年比増減率】（平成28年中） 岡崎市 273件【△17%】 碧南市 46件【+5%】 刈谷市 171件【△4%】 豊田市 338件【△29%】 安城市 179件【+5%】 知立市 54件【△44%】 高浜市 42件【△5%】								
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		815	415	842	4,000	合計		842,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金		842,000 円	
		一般財源	815	415	842	4,000				
	職員人件費 ②		1,408	1,567	782	2,656				
	総事業費（①+②）		2,223	1,982	1,624	6,656				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			街頭防犯カメラ管理事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	14							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	街頭防犯カメラを適切に管理し、まちの安全性を確保する。			主たる内容	街頭防犯カメラの維持管理に係る保守点検及び修繕等			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者				事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		_____		_____		・電気料 383千円 ・修繕料 89千円		・電気料 2,772千円 ・修繕料 1,000千円	
成果		街頭防犯カメラの適正管理を行った。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		街頭防犯カメラ設置数（台）※本事業分			42	252	462	692	922
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	7,623	33,737	合計 7,622,637 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費 471,741 円		
		一般財源	0	0	7,623	33,737	委託料 7,117,200 円		
	職員人件費 ②		0	0	3,126	3,035	使用料及び賃借料 33,696 円		
	総事業費（①+②）		0	0	10,749	36,772			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費			0				
30年度以降の事業費見込			0						

会計名			町名表示板設置管理事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	14							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全活動の推進						
	目的	町名表示板を適切に管理し、市民サービスの向上を図る。		主たる内容	町名表示板取替修繕				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・両面用取替 10箇所		・片面用取替 1箇所 ・両面用取替 9箇所		・片面用取替 5箇所 ・両面用取替 7箇所		・片面用取替 8箇所 ・両面用取替 10箇所	
成果		劣化したものの撤去及び電柱移設にかかる町名表示板の移設を行った。ステンレスバンドを取り替えた。管理上有用であるため、町名表示板の裏面に設置年を記載した。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		取替等箇所数（箇所）			10	10	12	18	18
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		297	286	306	345	合計	306,180 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	306,180 円	
		一般財源	297	286	306	345			
	職員人件費 ②		352	1,959	1,521	1,141			
	総事業費（①+②）		649	2,245	1,827	1,486			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費		0					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			人権擁護対策事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	くらし安心課	
2	1	14					担当係	市民相談係	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	市民生活						
		施策の内容	市民相談の充実						
	目的	人権教育・啓発活動を通じて、人権尊重の意識を高める。			主たる内容		人権擁護啓発のための各種事業を行う。		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令	人権擁護委員法							
	対象者	市民			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
・「人権擁護委員の日」特設相談所開設(6月) ・わんさか祭り(8月)、福祉健康フェスティバル(10月)で啓発活動 ・市内幼稚園・保育園で人権紙芝居を実施(11～2月) ・「人権週間」特設相談所開設、街頭啓発(12月)		・「人権擁護委員の日」特設相談所開設(6月) ・わんさか祭り(8月)、福祉健康フェスティバル(10月)で中学生に1日人権擁護委員嘱及び啓発活動 ・市内幼稚園・保育園で人権紙芝居を実施(11～2月) ・「人権週間」特設相談所開設、街頭啓発(12月)		・「人権擁護委員の日」特設相談所開設(6月) ・わんさか祭り(8月)、福祉健康フェスティバル(10月)で中学生に1日人権擁護委員嘱及び啓発活動 ・市内幼稚園・保育園で人権紙芝居を実施(11～2月) ・「人権週間」特設相談所開設、街頭啓発(12月)		・「人権擁護委員の日」特設相談所開設(6月) ・わんさか祭り(8月)、福祉健康フェスティバル(10月)で中学生に1日人権擁護委員嘱及び啓発活動 ・市内幼稚園・保育園で人権紙芝居を実施(11～2月) ・「人権週間」特設相談所開設(12月)			
成果		人権啓発の普及に努めることができた。							
課題		現在、小学校入学前の幼稚園・保育園児（5歳）への啓発活動を中心に行っているが、一般的に人権擁護委員という認知度が低いため、人権擁護委員の認知度を高めるための啓発等が必要である。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
活動指標	人権擁護委員数（人）	26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
指標		10	10	11	11	11			
他市との比較検証	人権擁護委員による幼稚園児・保育園児を対象とした人権教育は、碧海5市の中でも刈谷市と知立市だけであり、充実した取り組みが図られている。								
C 事業 コスト	単位：千円	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①	480	510	627	685	合計	626,888 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	262,500 円	
		一般財源	480	510	627	685	旅費	5,100 円	
	職員人件費 ②	2,816	3,134	1,901	1,901	需用費	130,688 円		
	総事業費（①+②）	3,296	3,644	2,528	2,586	役務費	5,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域人権啓発活動活性化事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係		
2	1	14							
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	市民生活						
		施策の内容	情報提供の充実						
	目的	人権啓発活動を通じて人権思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を深めることにより、基本的人権の擁護に資する。	主たる内容	○人権の花運動、人権教室 小学生が花の種や球根を協力して育てることを通じて、協力・感謝することの大切さを学び、生命の尊さを実感する中で人権尊重思想を育む。 ○人権啓発講演会 男女共同参画啓発事業と共催し、人権に関する講演会を開催する。 ○人権啓発物品配布 講演会、人権教室、わんさか祭り等で啓発物品を配布する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者		事業期間	平成28年度 ~ 平成28年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業 実績 O A 実 施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		_____		_____		・人権啓発講演会 6月26日 講師：菊池桃子氏 演題：人権を考える講演会 ～次代を生きる子どもたちのために大人が知っておくべきこと～ ・人権の花運動、人権教室 東刈谷小学校6年生 （4クラス124人）		_____	
成果		人権の花運動では、児童が考えたスローガンを掲げて花の苗を育てることにより「生命の尊重と人権尊重思想」を育み、運動会で地域の老人クラブの人に花を贈ることにより、児童と地域の高齢者がふれあう機会やつながりができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		人権啓発講演会の参加人数					756		
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	1,055	0	合計	1,055,088 円	
	財源	特定財源	0	0	1,055	0	需用費	658,268 円	
		一般財源	0	0	0	0	委託料	305,840 円	
	職員人件費 ②		0	0	3,126	0	使用料及び賃借料	90,980 円	
	総事業費（①+②）		0	0	4,181	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		人権啓発活動委託金					
30年度以降の事業費見込		0							